



the most beautiful villages in japan

飯館村は「日本で最も美しい村」連合に加盟しています。

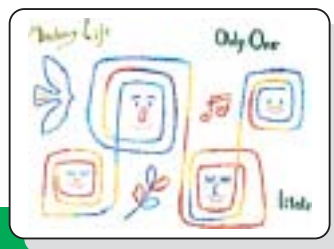


3/16 草野・飯樋両幼稚園で修了式

草野・飯樋幼稚園がそれぞれ避難先の川俣幼稚園・富田幼稚園で修了式を行い、合わせて25名の園児が園長から修了証書を受けました。

このほか村の小中学校、県立相馬農業高等学校でも卒業式が行われ、152名が震災を乗り越えそれぞれの進路に進みました。

(関連記事17ページ)



3月10日・11日の2日間、いいたてカーネーションの会(佐野ハツノ代表)が千葉県柏駅前百貨店「そごう柏店」で手作りの復興ブランド「までい着」の販売会を行いました。



▲販売会場のようす

・半纏・小物等に作り替える活動をしています。仲間と一緒に談笑しながら作業し、作り方を教え合いつながりながら、会員の生き甲斐となっているそうです。販売会場では、「作りがしつかりしている」「心まで暖まりそう」な



▲までい着作成実演会のようす

どの感想が聞かれました。また、着物を寄贈したご家族と、までい着が再会を果たす場面もありました。会場には、悪天候にもかかわらず約2000名が来場し、持ち込んだまでい着など約1000点がほぼ完売しました。いいたてカーネーションの会では、和服を寄贈してくださった方々、今回の販売会に支援をいただいた方々への何よりの恩返しになるようこれからも活動を続けていくとしています。

いいたてカーネーションの会が千葉県でまでい着(二部式和服)を販売

3/11 いいたてスキークラブがスキー・スノーボード教室を開催

いいたてスキークラブ(林良藏会長)主催の「いいたてっ子スキー・スノーボード教室」が二本松市のあだたら高原スキー場で開かれ参加者がスキーやスノーボードで汗を流しました。

この教室は、毎年村の主催で開催していましたが、今年は震災の影響により、同クラブが村の後援や県の補助事業を受けながら実施しました。

好天に恵まれる中、村の子どもたちほか68人が参加し、初級、中級、上級の3クラスに分かれてインストラクターやクラブ会員の指導を受けながらスキーやスノーボードの滑り方を学びました。

参加者は大半が初心者でしたが、今回の教室で滑れなかった子も午後にはボーゲンで滑れるようになりスキーやスノーボードを楽しんでいました。



▲教室のようす

第五七八号 平成二十四年四月五日発行(毎月五日発行)

●発行/飯館村 ●編集/総務広報委員会 千九六〇一三〇

福島県福島市飯野町字後川一〇番地二 飯館村役場飯野出張所

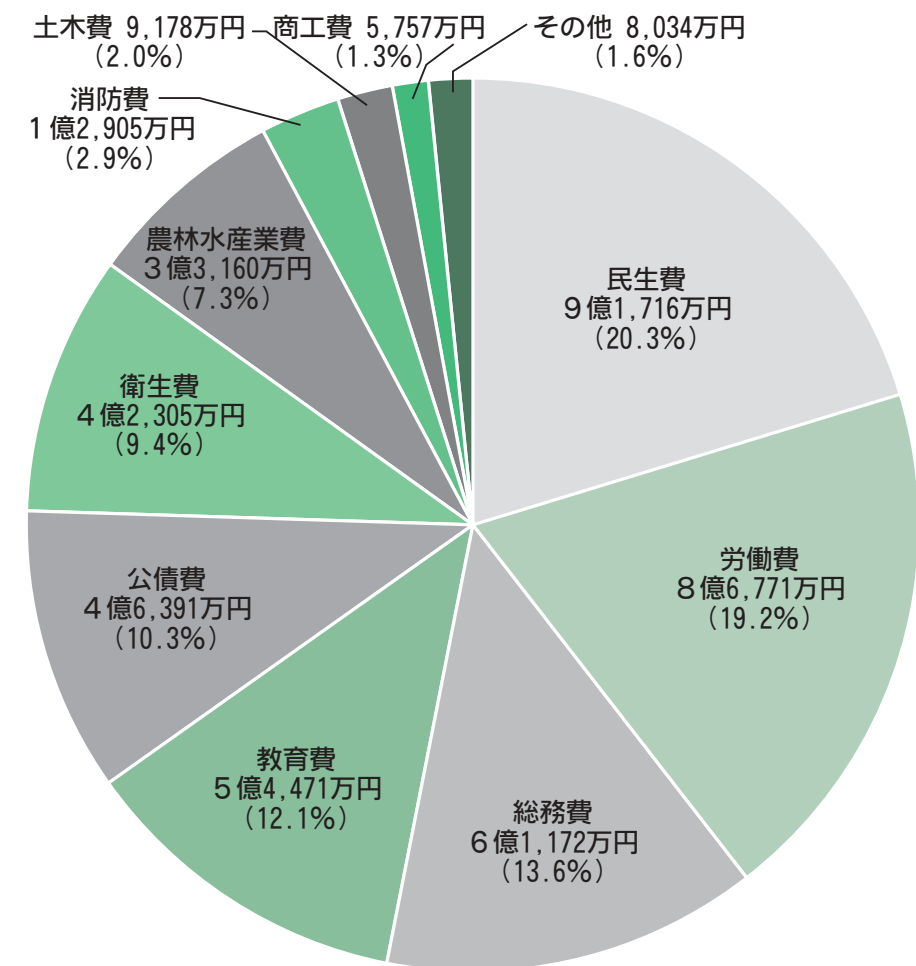
☎〇四一五六一四二四六 印刷(株)こはた印刷所

平成24年度当初予算 一般会計・特別会計の総額は64億6,971万円

前年度比5億7,540万円(9.8%)増

平成24年度各特別会計の予算

会計区分	予算額	前年度比(△は減)
国民健康保険特別会計	9億1,261万円	3,356万円(3.8%)
簡易水道事業特別会計	1億4,008万円	△5,331万円(△27.6%)
農業集落排水事業特別会計	4,855万円	△697万円(△12.6%)
介護保険特別会計(事業勘定)	7億9,205万円	2億641万円(35.2%)
介護保険特別会計(サービス勘定)	389万円	96万円(32.9%)
後期高齢者医療特別会計	5,393万円	△466万円(△7.9%)



一般会計 歳出 (目的別)

一般会計(歳出)
震災の影響で労働費、物件費に大きな伸びがあります。目的別では民生費が最も大きく、次いで労働費、総務費、教育費、公債費、衛生費と続いています。

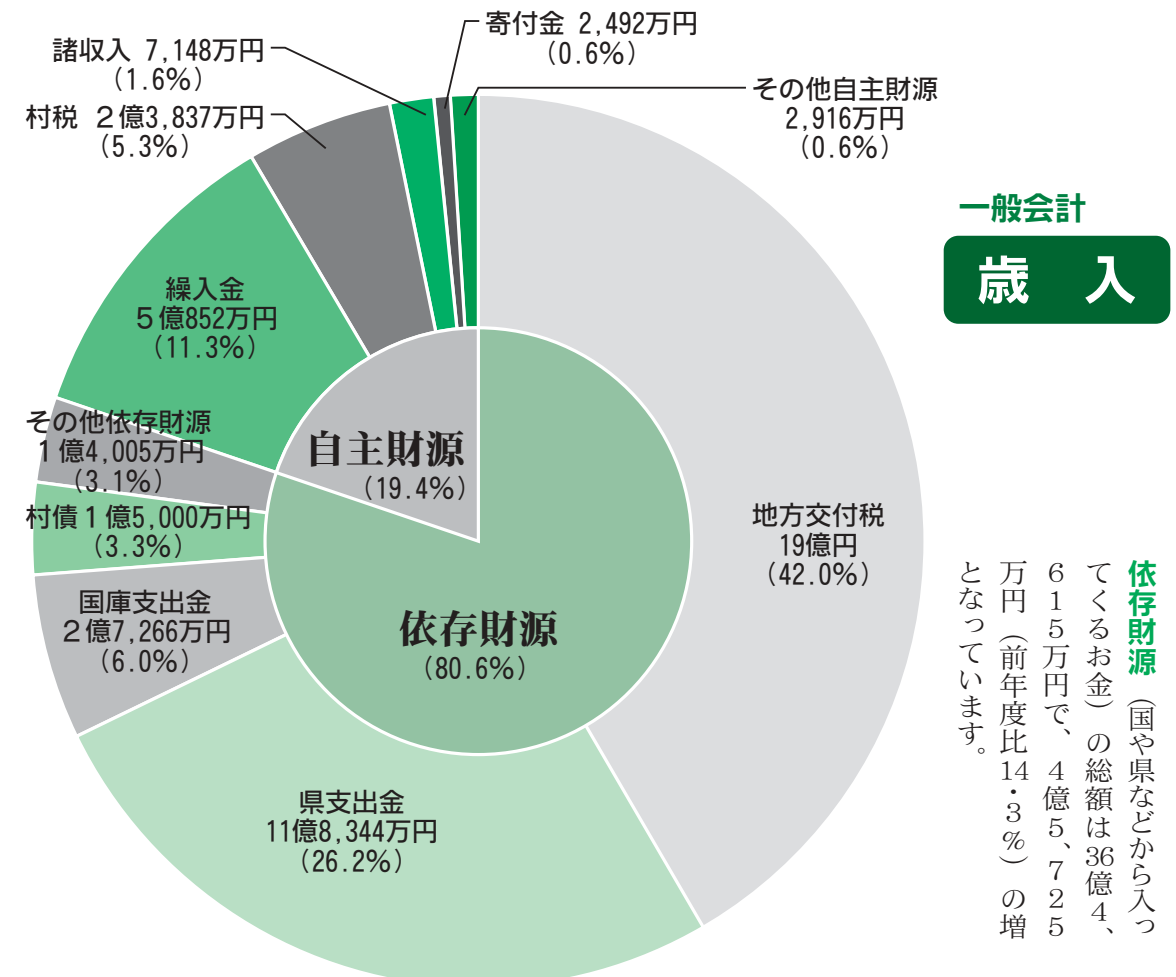
特別会計
総額は19億5,111万円
特別会計は、特定の事業を特定の入行うために、一般会計から分けて設けられている会計です。国保や水道、介護保険など6つの会計があり、これらの特別予算を合わせた総額は19億5,111万円(前年度比9.9%)の増となっています。

平成24年度を村の復興元年に 一般会計予算額45億1,860万円

平成24年度の当初予算は、一般会計が45億1,860万円、6つの特別会計が19億5,111万円、総額64億6,971万円です。

震災後初となる今年度予算は、平成24年度を村の復興元年と定め、復興計画の基本方針①「生命(いのち)をまもる」②は「子どもたちの未来をつくる」③は「人と人がつながる」④は「原子力災害をのりこえる」⑤は「までいブランドを再生する」に沿って組まれました。

村では、復興計画に基づきながら、住民サービスが低下しないよう効果的な予算執行に努めてまいります。



一般会計 歳入

一般会計(歳入)
歳入のトップは地方交付税19億円で5,000万円(前年度比2.7%)の増、歳入全体の42.0%を占めています。県支出金は11億8,344万円(前年度比16.7%)の増となっています。村債は1億5,000万円(前年度比7.0%)の増、自主財源は8億7,245万円(前年度比14.3%)の増となっています。

歳入のトップは地方交付税19億円で5,000万円(前年度比2.7%)の増、歳入全体の42.0%を占めています。県支出金は11億8,344万円(前年度比16.7%)の増となっています。村債は1億5,000万円(前年度比7.0%)の増、自主財源は8億7,245万円(前年度比14.3%)の増となっています。増の主な要因は、いいたて全見守り隊を含む緊急雇用創出基金事業によるものです。
自主財源(村が自ら確保できるお金)の総額は8億7,245万円(前年度比5.7%)の増、歳入全体の11.3%を占めています。繰入金は5億852万円(前年度比83.0%増)で、全体の11.3%です。減となった主な要因は、震災による課税免除・減免によるものです。

飯舘村議会定例会



平成24年度予算を含む 21議案を可決

平成24年(第2回)

平成24年3月議会定例会は、3月6日から19日までの日程で開かれました。
一般質問は8日と9日に行われ、6人の議員が村政の重要な課題について村側の考えを質しました。
また、平成24年度の各会計に係る予算審査特別委員会は、12日・14日・15日の3日間行われました。
議案審議は19日に行われ、追加議案を含む提出された21議案は全て原案通り可決されました。

平成24年度 村長所信表明

(紙面の都合で内容は一部省略してあります)

これまで村は少しでも住みやすい地域や村をつくるために「までいライブ」をキーワードに村づくりを進めてきました。

その飯舘村が、まさか原発事故により、このような全村民避難の生活をしなければならないというようなことが起きようとは、夢にも思いませんでした。

東京電力の企業としての危機管理の無さ、日本の経済・産業を担っているというおごりに、改めて腹の中が煮えくりかえる思いでいっぱいです。

しかし、愚痴をいっても何ら解決にはなりません。村は、3・11から、国と真剣に向き合い、常に数々の提案をしてきました。

この姿勢は、村の基本的なスタンスでもあり、宝でもあります。
この試練を村がどう乗り

切るかは、「ふるさとを復興させる」「ふるさとがある」ということが、どれ程人の心を力づけてくれるか、癒してくれるかにかかってくると思います。

長期的にみれば村の復興は、世界的な問題であり、そこに1つの大きな示唆や指標を与えることになるものだと思います。そう固く信じて、立ち向かっています。

平成24年度は基本的に「までいライブ」を軸とした復興計画に基づき、村の「復興元年」さらには「復興2年」と位置付け、村政運営をしたいと思っております。

「までいライブ」を軸とした復興計画に基づき、「みんなの復興」を軸とした復興計画を策定し、村の復興を推進してまいります。

た行政ができるかということ。これまでの行政のワクや、一般的な考え方を、改めなければならないこともあると考えます。

そしてもう一つは村民の放射能に対する不安と、真剣に向き合うことです。

食品などの放射性物質の検査体制や心のケアなど、目に見えないところが大切だと思っております。行政としては表に出ない難しい部分に力を注がなければならぬと考えています。

ほかにも、これからのこととして、ハード的な動きにも、予算の配分を考えていかなければならぬと考えています。

さて、平成24年度は飯舘村の「復興元年」さらには「復興2年」と位置付け、村政運営をしたいと思っております。

【主要施策】

復興計画の推進

国、県が整えつつある福島特措法、一括交付金、特区、補助事業などの制度を活用し、飯舘村の復興を進めるために必要な予算の獲得や実施計画づくりを進めます。

帰村に向けてのソフトランディング施策

今回の災害は、放射能被害です。なかなか帰る判断がつかないと思います。村民が少しでも安心して避難生活を過ごせるよう、借り上げ住宅や仮設住宅の使用期限の延長を国・県に求め、帰村宣言を行った後も2年くらいは仮設住宅などの使用期限を延ばしてもらって、村民の一人ひとりが帰村するかもしれないかの判断をする猶予期間が持てるよう要望していきます。

情報提供関係

村では、新たに「村民の声 ネットワークシステム」を構築し、夏頃までには、タッチパネル式のダブルレットパソコンを全家庭に配付し、今までより詳しく村の動きや必要な情報を、双方

地域コミュニティへの支援

旧来の行政区及び新たな自治組織に対して、引き続き活動資金などの助成を行い、県借り上げ住宅避難者の組織化を支援します。

リスクコミュニケーション



▲1月に行われた放射線リスク講演会の様子

村民一人ひとりが、帰村を判断する上で欠かせない学びの機会だととらえています。少人数での勉強会や

仮設住宅

仮設住宅は、住環境としてさまざまな改善要求がありますので、建設主体である福島県と相談しながら環境整備に取り組みます。



▲福島市飯坂町内の「いやしの宿いたて」

「いやしの宿」について

避難生活を続ける村民の交流拠点として引き続き活用を図ります。

村内の防犯対策

平成23年度に引き続き、緊急雇用創出事業を活用して「いたて全村見守り隊」約380人の村民による24時間3交代制のパトロール体制を維持していきたいと思っております。

内部被ばく検査

内部被ばくに対する健康への影響に不安を抱いている方が多くいることから、夏ごろまでにはホールボディカウンタを村で購入し、管理運営を社会医療法人秀公会あづま脳神経外科病院(福島市)に委ね、村民が、身近な場所で村民の負担なしで検査が受けられる体制を整え、全村民を対象に徹底した内部被ばく検査を実施していきます。

甲状腺検査事業

村の子どもの健康を守り、保護者の不安を解消するため、身近な場所で村民の負



▶いたてまでいな復興計画(第1版)

担なして検査ができる体制を整えます。

■総合健康診断

16歳以上の全村民を対象に、集団検診と医療機関での個別検診の二方式とし、受診者が都合のよい方を選択し、無料で検診が受けられる体制を整えます。

■各種がん検診

集団検診と医療機関での個別検診の二方式とし、総合検診同様、無料で検診が受けられる体制を整えます。

■仮設住宅等健康管理事業

健康づくりと運動を取り入れたプログラムを12カ所の仮設住宅や公営宿舍で実施し、寝たきりや閉じこもりを防止し健康づくりを進めます。また、借上げ住宅に入居している方に対しては、モデル的に数箇所運動教室等を実施し、寝たきりや閉じこもり防止と健康づくりを進めます。

■心の健康相談事業

精神的ストレスからくる不眠、不安などの症状を訴える方に対し、精神科医に

よる巡回訪問相談会等を実施し精神的ストレスの軽減を図ります。

■乳幼児等医療費無料化

今年度は、対象年齢を18歳（高校卒業まで）に拡大し、子育て世帯への経済的支援と一部負担金の軽減を図ります。

■まていな子育てプリペイドカード交付事業

23年3月11日に村に住所があり、県外に避難している方を含め、中学生以下の子ども全員を対象に実施します。



▲交付式の様子

■子どもの心のケア事業

避難により環境が大きく変わった子どもの保護者や子どもを対象に訪問巡回相

談員を配し、訪問巡回相談を行い、精神的な支援を行っていきます。

また、子どもと保護者に対し、精神科医や小児科医等による個別面談方式の相談会を実施し、健康への不安や精神的な不安の解消に努めます。

■交流サロン

仮設住宅、公営宿舍等で、自主的な運営の「交流サロン」を実施していただくための支援を行います。また、借上げ住宅等に入居している方に対しては、自治会等と連携し、運動教室等とあわせ、モデル的なサロンが出来るよう支援します。



▲サロンの様子

■社会福祉協議会事務局の強化

社会福祉協議会で専門的な相談ができるよう、福祉活動専門員等の人員の充実を図っていきたくと考えています。

■高齢者支援

介護保険認定で要支援1・2の方々が急増しているため、地域包括支援センターの強化が求められています。1名の増を図った体制を24年度も継続し支援を行っていきます。

■障がい者支援

制度に基づく各種施策を推進するとともに、サービス事業者と連携を密にし、障害者の方が社会の一員として自立していきけるよう支援していきます。

■保育所

入所の決定は、避難先自治体で行うこととなりますが、避難先自治体と連携を密にし、入所が出来るよう努めます。

■国民健康保険の運営

24年度も、国の新年度予

算からみであることから、6月補正で対応していきます。また、予防対策として、総合健診（特定検診）の実施を継続して行います。

また、長年懸案であった被保険者証のカード化を更新时期にあわせ10月から実施します。

■介護保険の運営

介護給付費が増加し、介護保険料の大幅な引き上げを余儀なくされています。24年度についても、一部負担金及び保険料の免除が継続されることとなっており、免除した額について、直接的には住民への影響はありませんが、国の新年度予算のため、6月補正で対応します。

なお、原発避難者特例法により、特定高齢者に係る地域支援事業については、避難先自治体で行われるため、村では、任意事業として、リハビリ教室等の介護予防事業を保健部門と連携して行っていきます。

■後期高齢者医療制度

新システム移行のため平成24年度予算総額は53、934千円で、昨年度より4、655千円減少しています。後期高齢者医療制度でも国保や介護保険と同じく、一部負担金及び保険料について免除が継続されることとなっております。国の新年度予算のため、6月補正で対応していきます。

■除染事業

「除染事業」は、村民の早期帰村や村の復興に不可欠な事業です。

国直轄で4月から草野大師堂地区の東工区、長泥コミュニティセンター、まていな家など11カ所の先行除染を実施する予定です。

また、農林水産省の農地モデル除染事業として、向押、小宮、長泥の農地3地区で約30軒を除染します。

本格除染は、国に対し早期の除染を強く要望しています。さらに、国に提示した「村の除染工程表」に基づき、平成24年度の実施行



▲除染実証事業の様子

政区等を協議しているところで。

また、国主導での除染事業が進められるため、村民の目線に立った除染、村民が関わる除染が進められるかを心配しています。

このため村独自で除染の検証、評価、公表、提案などが出来るよう「飯館村まていな除染会議（仮称）」を立ち上げ、除染事業に関わっていきます。

また、国・県・村で実施している放射線量モニタリング調査や土壌汚染調査の状況を地図情報にまとめ、村民に「村民の声ネットワークシステム」利用して伝達を図ります。

■第3期中山間地域等直接支払制度

この制度は平成22年度から第3期対策として5年間の事業として3年目となります。平成24年度は、国主導で除染の一環として村内一円の草刈りを実施するよう要望をしていますが、実施出来ない場合は、今年度同様、本事業を活用できるよう計画しています。

■農業者避難支援事業

避難先で農地を借りて営農を希望する農家に、東日本大震災復興交付金の「被災地域農業復興総合支援事業」を活用して支援をしていきます。

この支援事業は、農家が希望する農業用施設、機械を整備し、それを貸与するものです。補助は1/2で、残りは地方負担の軽減措置を予定しており、最終的には個人負担が少なくなるよう支援をするものです。

■畜産農家支援事業

村外の避難先で畜産を経営している農家は13戸で約

350頭を飼養しておりますので、「飯館牛」ブランドの継承の支援事業に取り組みます。

■農業生きがい対策支援事業

避難者の生きがい対策で、国の補助事業である「農と福祉の連携によるシニア能力活用事業」を活用し、仮設住宅等周辺の農地を借り上げ、共同での菜園づくりを支援します。

■緊急雇用対策

平成24年度の取り組みとして、全村見守り隊をはじめ、11事業、雇用人数402人、8億4、929万3千円程の雇用を予定しています。雇用の拡大と村民の所得向上につながるよう事業の組み立てに配慮します。

■商工業者、事業所の支援

平成23年度に相馬市、飯野町地内などに14事業所の仮店舗と仮事業所の建設が進み、営業が再開されました。

また、村内継続操業事業所からは、工場増設等の相

談を受けていますので、村企業支援事業での対応に努めます。

■ベンチャー企業創出支援事業

避難先で起業意欲のある村民に対し、起業意欲の増進と多様な活動を進めていただくため、補助率を見直し支援します。

■東京電力の損害賠償

3月から3回目の本賠償請求受付が進められる予定です。さらに、弁護士による相談会の回数や弁護士の人数を増やすなど本賠償請求を支援します。

■村内施設

次に「村民の森あいの沢」、「きこり」、「まていこ」の施設については、最低限必要な保守点検等の経費を計上して施設を維持管理します。

■農地・水・環境保全

平成24年度から第2期分がスタートしますが、第1期との大きな違いは、活動メニューの簡素化、県の方

村長村政報告

(紙面の都合で内容は一部省略してあります)

いいたて村民ふれあい集会

2月12日には「いいたて村民ふれあい集会」を福島市の「パルセいいざか」で開催しました。1,100人と多くの村民が集い、再会を喜びました。

避難状況について

今年の寒波で仮設住宅の水道管凍結事故が多発し、大急ぎで対策をとりましたが、県に次年度以降の対策も含め要請をしたところであります。さらに、避難により健康に不安を抱えている方が多くなっていますので、

役場組織機構の再編

飯館村行政機構改革審議会を開催し、現在の産業振興課を廃止し、「生活支援対策課」と「復興対策課」を新設するとともに、現在の教育課と生涯学習課を統

税関係

今年度の税収は減免及び課税の免除措置を講じた結果、大幅な減少を見込んでいます。



▲住民懇談会のようす

が揺らいでいる状況であり、地方財政は極めて厳しい状況にあるといえます。このような状況下、復興元年に位置づけられる、平成24年度当初予算の編成は、「いいたてまでいな復興計画」との整合性を図りながら、従来にも増して事業の緊急度、優先度、必要性、費用対効果を十分検討し、事業を厳選しました。また、補助・起債対象事業等については、一般財源による負担超過とならないよう厳しく査定し、限られ

た財源の計画的、重点的、効率的配分に特に留意し編成にあたりました。さらに、村民の要請に応え、その機能を適切に果たすために、行財政改革による事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、民間委託などの推進により、行政経費の節減に努め、今後も健全な財政運営の維持に努めます。

見舞金

全国から村に届けられた見舞金は、2月29日現在、総額で3億7百1,402円です。これまで2回にわたり村民に支給しました。現在の4,557万1,402円の残金を管理しています。

総務課関係

12月27日には、仮設住宅などの避難村民で組織する「自治組織」の代表が出席し、第2回自治組織連絡協議会を開催しました。



▲村塾開校式のようす

生涯学習支援事業

自主グループの学習活動に助成し、「一人一趣味」の推進を図ります。

沖縄でのまでの旅事業

今年は3カ年事業の最終年度に当たります。



▲沖縄でのまでの旅のようす

青少年を対象とした各種招待事業

体験学習をしながら交流を行い、親交を深めてほしいと思います。

家庭教育支援事業

家庭でのしつけに関する講座を実施しながら、家庭教育力の向上を図ります。

までいな絆事業

年2回の交流イベントを開催し、村民の絆づくりを図ります。このイベントを文化・芸能の発表の場としても活用し、伝統芸能の保

住民懇談会

今年度第2回目になる「住民懇談会」を議会と共催で、計5カ所で開催しました。村民の皆様から意見・要望を今後の生活支援や復興計画の推進に生かしたいと考えています。

防犯対策

「いいたて全村見守り隊」は一部の地区を除いて24時間3交代制でパトロールを実施しています。

除染対策実証事業

昨年の12月から環境省の除染モデル地区「草野字大師堂地内」・「いいたてホーム・いちばん館」等4カ所で除染実証事業が実施されました。草野大師堂地内は冬期間ということで、西と東に工区を2分割して西工区だけを実施しました。東工区は4月から除染が再開され、6月末頃まで実施する予定です。

農地除染対策実証事業

農水省による「農地除染対策実証事業」として、「向押地区」・「小宮地区」・

イ下の規制緩和などです。また、第1期からの継続事業となるため、交付金割合が80割から75割に引き下げられる見込みです。

現在、県等からの第2期事業の説明を受けているところですので、詳細が分かり次第、「いいたて農地・水環境保全向上対策推進連絡協議会」で協議をして取り組みます。

森林環境交付金事業

今年度、計画的避難区域指定で事業に取り組みないことから、基金を設置し、積み立てを行い計画に基づいて活用します。

村道・林道・農道の維持管理

現在、村は避難区域ですが、村民の一時出入り、見守り隊の活動、村内継続操業事業所従業員の通勤などで利用しますので、道路パトロールを実施し安全確保に努めます。

また、国道、県道の改修整備は、計画どおりに実施できない路線もありますが、

放射線管理のもとに実施できる路線があれば工事を進められると聞いていますので、引き続き関係機関に要望してまいります。

簡易水道事業、農業集落排水事業

現在、村民の一時出入り、見守り隊の活動、村内継続操業事業所の操業などで、水道水、下水道を利用していますので、23年度同様、水道水の供給、下水道稼働をしていきます。

学校教育関係

小学校と幼稚園の仮設校舎は4月から、中学校は第2学期から、それぞれ使用できるよう工事を進めます。預かり保育・学童保育は、福島市の新幼稚園敷地内に移設し、保育時間を本来の時間に戻す計画です。

スクールバス

民間バスを今年度で配置し、児童生徒の通学体制の強化改善を図ることにします。

村独自のカリキュラムによる放射線教育

各学年とも年間2回から

3回程度の授業を予定しています。併せて、保護者世帯を対象に個人用線量計の貸し出しを継続します。

児童生徒の学力向上対策

特に高校受験を控えた中学生の学力向上に努めます。中学校に数学と英語の補助教員を配置し、指導力の強化に努めます。また、中学3年生を対象とした「村塾」事業については、特に基礎的な学力の定着に努めることにしています。

年度に当たります。24年度は夏休み期間中の実施とし、7月下旬出発、3泊4日の日程で小学6年生50名を沖縄県に派遣します。

社会体育

学校施設等を活用し、スポーツ活動の活性化を図ります。村民の健康、体力づくりをするほか、「ふくしま駅伝大会」などの各種大会に選手派遣をします。

財政運営

現在の地方財政は、震災の影響から景気は依然厳しい状況にあり、自主財源たる地方税収入は増額を期待できる状況にはありません。村内でも、計画的避難区域の指定により、自主財源の普通税は前年度に比べ、50・9割の減少を見込んでいます。国庫支出金も、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費の財源措置は一定程度見込めるものの、各県庁で政策的経費を一律10割削減の要求をしていることから、動向を注視する必要があります。

地方交付税も、臨時財政対策債への振替額が大幅に増加するなど、制度の基盤

合し、「教育課」とする答申をいただきました。

この件は、今回の議会に「飯館村課設置条例の一部を改正する条例」として議案を提出しています。

23年度の収入見込みは普通税全体で約2億7,690万円、22年度決算額の5億2,797万円に対し約2億5,100万円の減となる見込で、前年度の概ね半分の税収にとどまると推計しています。

「長泥地区」の3カ所が予定され、現在、モニタリングや地権者への説明を行い、除染作業を6月末頃まで予定しています。

村は、国に徹底した除染をお願いしています。

除染工程表

住環境を中心に、森林を含めた除染を2年程度で実施したいと考えています。

実施の基本的な考え方として、村内全域を行政区単位で除染し、水系の上流から下流に沿って実施をします。また、生活を送る上で

の必要となる公共施設、ガソリンスタンド、金融機関、郵便局などが集中している行政区を優先的に実施したいと考えています。

これらを踏まえ、24年度から二枚橋を起点に、同円心状に西側から先行して除染を実施し、東側地域に広げていき25年度には全行政区の除染が完了する工程表を村独自に策定しました。国の予算づけ次第というところもあるので、村とし

てしっかりと要望していかなければならぬと考えています。

企業の移転状況

国から村内での継続を認められた9事業所のうち2事業所が従業員の通勤が困難であることなどを理由に休止し、7事業所が村内での操業を継続しています。

村外へ移転されたもしくは移転を予定している企業は118事業所、休業が78事業所、廃業が7事業所となっています。

東京電力の損害賠償

東京電力の損害賠償は、12月から2回目の本賠償請求受付が進められています。賠償への不満が多く村民から寄せられていることから、国及び原子力損害賠償紛争審査会に対し改善するよう要望を行い、賠償を拒否された項目については村が取りまとめを行い、原子力損害賠償紛争解決センターを介して損害賠償の再請求を進めることにしています。JAそうまによる農畜産

物損害賠償請求は、5月から12月までの請求件数が1,773件、請求額が約28億7千5百万円で本払い及び概算払い額は約27億9千5百万円が支払われ、支払割合が97.2%となっています。

今後も損害賠償の早期支払いと改善に努めます。

除染事業にかかると受け皿組織の検討状況

村の除染には多大な事業が見込まれます。このことから「除染事業を雇用の場」とらえ前向きに取り組む必要があるのでは」との意見を多くお聞きしています。

村では、昨年12月から、商工会、森林組合、JAそうま等と協議を進め、1月31日の「第3回除染事業に関する組織立ち上げ会議」で、関係機関で構成する「財団法人飯館村振興公社」が主体となって除染事業に関わっていくことを確認しました。

村に精通した村民自らが除染作業に関わることで、

円滑にかつ細やかな除染作業を進めることが可能になり、仕事を失った村民の雇用の場としても期待されますので、村も振興公社の活動について積極的に支援します。

内部被ばく検査

福島県の移動式ホールボディカウンタによる検査を697名の方に受けていただきました。また、茨城県東海村での検査は420名、平田村での検査は160名あまりであり、全体で1,902名となっています。



▲内部被ばく検査の説明のようす

甲状腺検査

子ども1,091人を対象に超音波による検査を行

い、885人が受診しました。このうち、二次検査を奨めるとしたB判定を受けた方が5人となっています。なお、直ちに二次検査が必要であるとしたC判定を受けた方はいませんでした。

災害弔慰金支給審査会

現在まで5回開催し、申請のあった40件について審査を行いました。支給認定件数は29件で、弔慰金支給総額は9,000万円です。また、支給認定されなかった11件は、震災前からの引き続きの入院・入所等で、震災との因果関係が認め難いという内容です。

平成22年度卒園卒業式

平成22年度卒園卒業式を12月25日に川俣町中央公民館で開催しました。

式には全国に避難した幼稚園修了生、小学校卒業生112名中、105名が出席して盛大に開催することができました。

子どもたちの動き

1月4日から7日まで長野県松本市からの招待で、

32組49人の親子がスキーや市内の散策を楽しみました。春休みにも「第2回未来への翼」など子どもたちの体験事業を行うことにしています。1月19日に平野博文文部科学大臣が川俣中学校にある村小学校を訪れ、避難先での子どもの状況を確認しました。その際、村からも要望書を手渡ししました。



▲文部科学大臣訪問のようす

線量計の貸し出し

1月下旬から順次、保護者世帯への線量計の貸し出しを開始しています。

ラオスの中学校の完成

村等の支援によりラオスに建設を進めておりました

今議会で可決された議案等の概要

(紙面の都合で内容は一部省略してあります)

平成23年度飯館村一般会計補正予算

既定予算総額に、2億3,796万3千円を増額し、歳入歳出予算の総額を66億3,967万5千円としました。

主な歳出は、総務管理費8億5,881万5千円、社会福祉費△1億3,675万3千円、水道費7,811万2千円、労働諸費△2億7,118万円、道路橋梁費1,541万8千円、消防費△1億2,570万5千円、教育総務費2,829万4千円です。その他、事業を減額する整理予算も計上されています。

平成23年度飯館村農業集落排水事業特別会計補正予算

平成23年度飯館村後期高齢者医療特別会計補正予算

平成24年度飯館村一般会計予算

歳入歳出予算の総額を、45億1,860万円としました。これは、前年度に比べ、3億9,940万円(9.7%)の増です。この予算は「復興元年」と位置付け、「しごとをやる(451860)よさん」とまとめました。

復興計画に沿った5つの基本方針に沿った主要な事業は次の通りです。

①生命(いのち)をまもる：放射線リスクコミュニ

ケーション事業に919万2千円、仮設住宅入居高齢者等健康管理事業に4,940万円、総合健診事業に8,717万4千円、ホールボディカウンタ検査機器を購入しての内部被ばく検査事業」に5,709万3千円等②子どもたちの未来をつくる：幼稚園、小・中学校仮設校舎整備に7,511万3千円、「未来への翼事業」「沖縄までいな旅事業」に1,951万8千円、学校給食、学用品、保育料等の就学を支援する被災児童生徒等就学支援事業に4,256万3千円、スクールバス不足分の民間バス4台借り上げの避難児童生徒通学等支援事業に3,969万円等③人と人がつながる：既存の20行政区のつながりを維持する行政区交付金等に1,857万5千円、「村民ふれあい集会」に600万円、新しいコミュニティ助成事業等に2,206万5千円、情報提供事業に1,542万2千円、